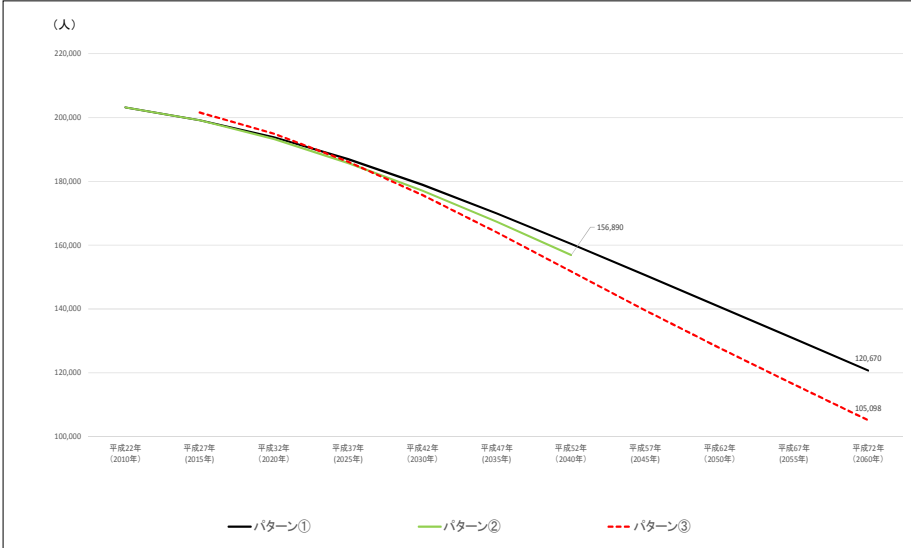


1. 将来人口の見通しと課題

■人口の将来展望（推計結果）

○5年後（H32）には19万5千人、45年後（H72）には10万5千人まで人口が大幅に減少する見込みである。

○10年後（H37）の人口は、平成27年と比較して30歳代が25%減少する一方、後期高齢者が37%増加することが見込まれる。



パターン①: 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計
パターン②: 日本創成会議の推計に準拠した推計
パターン③: 独自推計(住民基本台帳上の人口に基づく1年ごとの人口推計)

	実数値	推計値									
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン①	203,179	199,182	193,812	186,960	178,932	170,005	160,453	150,573	140,710	130,738	120,670
パターン②	203,179	199,182	193,300	185,789	177,040	167,327	156,890				
	実数値	推計値									
	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
パターン③	201,612	194,965	186,173	175,711	164,048	151,791	139,557	127,750	116,324	105,098	

パターン③の年齢4区分人口の推移

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
総人口 (人)	201,612	194,965	186,173	175,711	164,048	151,791	139,557	127,750	116,324	105,098
年少人口 (0～14歳)	24,792	22,422	19,816	17,348	15,339	13,839	12,599	11,401	10,157	8,934
生産年齢 人口(15～ 64歳)	125,787	116,327	108,724	101,318	92,542	81,674	72,445	64,728	58,318	52,785
前期高齢 者人口(65 ～74歳)	28,265	29,318	26,319	23,468	23,356	25,348	24,721	21,221	18,214	15,778
後期高齢 者人口(75 歳以上)	22,768	26,898	31,315	33,578	32,811	30,930	29,792	30,400	29,634	27,601

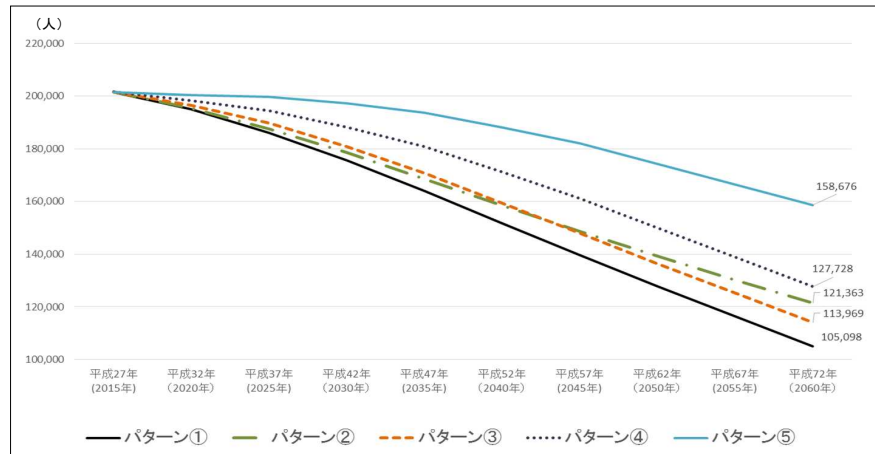
人口構成(H27-37比較)と想定される影響・課題

未就学児（0～6歳） 10,736人→8,182人 （-23.8%）	20代～30代の減少と合計特殊出生率の低迷により、大幅な出生数の減少が見込まれる。今後の人口に大きく影響する世代であることから、親世代をターゲットにした対策が必要となる。
小学生（7～12歳） 10,310人→8,546人 （-17.1%）	上記の要因のほか、20代～30代の転出増加とUターンの減少によるものと推測される。この世代の減少は、市内の教育体制に大きな影響を及ぼすことから、親世代をターゲットにした対策が必要になる。
中学生（13～15歳） 5,598人→4,711人 （-15.8%）	小学生と同様の懸念が想定され、郷土を思う世代の減少は、定住やUターンの減少につながってしまうおそれがある。
高校生（16～18歳） 5,750人→5,022人 （-12.7%）	近隣市町の人口減少の影響も受け、本市の高校に通学する生徒の減少が想定され、将来の本市の産業等を担う人材の減少につながってしまうおそれがある。
大学生等（19～22歳） 8,244人→6,911人 （-16.2%）	社会人予備軍であるこの世代の減少は、今後の産業を支える労働力の不足につながってしまうおそれがあることから、地元密着の対策が必要となる。
20歳代（重複含む） 20,702人→17,013人 （-17.8%）	社会人として結婚・出産かつ産業を支えるこの世代の減少は、次世代の人口・産業に大きな影響を持つことから、雇用、住みやすいまちづくり等の対策が必要となる。
30歳代 25,062人→18,635人 （-25.6%）	産業を支える世代の中心であり、社会を担う世代の大幅な減少は、地元産業の経営や税収等に大きな影響を及ぼし、また、出生数の増加させるには厳しい状態となる。
40歳代 29,072人→24,454人 （-15.9%）	産業を支える中心であり、社会を担う世代の大幅な減少は、地元産業の経営や税収等に大きな影響を及ぼす。
50歳代 26,056人→28,082人（+7.8%）	第二次ベビーブーム世代であり、唯一増加する世代となり、税収確保のため、定住対策が必要となる。
60歳代前半（～64歳） 15,309人→12,192人 （-20.4%）	最も所得の高い世代の減少は、地域経済の縮小や税収の減少となり、新たな労働力として、また地域の担い手としても期待される。
前期高齢者(65歳～74歳) 28,265人→26,319人（-6.9%）	生産人口の減少により、産業・地域の貴重な労働力となることが想定される。
後期高齢者（75歳以上） 22,768人→31,315人（+37.5%）	社会保障等の扶助費の大幅な増加が見込まれ、財政運営に大きな影響を及ぼすことが想定される。

人口ビジョン

●人口の将来展望

平成31年度:200,000人 平成72年度:158,000人



パターン①	住民基本台帳人口に基づく独自推計(施策を講じず、現在の人口動向が続く場合)
パターン②	合計特殊出生率の向上(平成32年:1.41、平成52年以降:1.88)
パターン③	転入促進(23歳～29歳の男女が平成37年までそれぞれ120人ずつ、平成47年まで80人ずつ、平成57年まで40人ずつ増加)
パターン④	子育て世帯の転出抑制(3人家族<夫35歳、妻31歳、子2歳>を想定し、平成37年まで120世帯ずつ、平成47年まで80世帯ずつ、平成57年まで40世帯ずつの転出抑制)
パターン⑤	パターン②・③・④を同時に実施

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン①	201,612	194,965	186,173	175,711	164,048	151,791	139,557	127,750	116,324	105,098
パターン②	201,612	195,361	187,636	178,601	168,699	158,594	148,729	139,229	130,152	121,363
パターン③	201,612	196,461	189,739	180,948	170,770	159,435	147,967	136,460	125,152	113,969
パターン④	201,612	198,415	194,485	188,338	180,777	171,278	161,180	150,090	138,874	127,728
パターン⑤	201,612	200,329	199,769	197,262	193,681	188,113	182,010	174,351	166,418	158,676



●目指すべき方向性・目標

働く(働きたい)人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出
【雇用促進】生産人口の就業者割合70%【H31年度】

子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開
【転入・定住促進】社会動態1,200人増/年

20代・30代の出産・子育てに関する希望の実現
【出産・子育て支援】合計特殊出生率1.41【H31年度】

総合戦略(平成27年度～平成31年度)

施策の方向

主な取組

【雇用促進】

企業誘致・新産業拠点整備
KPI: 誘致企業35社(5年間)

起業・創業支援及び事業継続支援
KPI: 起業数20件(5年間)

就労支援
KPI: 女性就業率65%(H31)

商業振興によるにぎわい創出
KPI: 中心市街地の空き店舗率16%(H31)

【新規取組】本社機能事業所誘致、正社員雇用促進、従業員転入奨励制度、中心市街地への企業立地、農地所有適格法人誘致

【継続取組】佐谷田地区新駅周辺開発、池上ほ場整備道の駅・食の拠点整備、熊谷固有の農産品のブランド化

【新規取組】創業の促進・支援、中小企業ものづくり団体支援、中小企業融資の促進

【継続取組】女性の起業支援

【新規取組】女性版リターンワーク、企業内保育所設置の促進、シルバー人材センター就労の充実、埼玉県農業大学校卒業予定者就職支援・育成

【新規取組】商業核強化支援、観光による交流人口の増加(ラグビーW杯)

【継続取組】中心市街地活性化、空き店舗活用の支援、「まち元気」熊谷市商品券発行

【転入・定住促進】

住宅取得支援と安心して暮らせる生活環境の確保
KPI: 続けて住みたい60%(H31)

【新規取組】中心市街地の空き家・空き店舗の活用、農村地域の空き家対策

【継続取組】若年層住宅購入に係る固定資産税等の課税免除、三世代ふれあい家族住宅取得応援、スマートハウス補助、勤労者住宅資金貸付利子補助、医療体制の充実強化、防犯体制整備、災害時体制整備

通勤支援

KPI: 支援数20件/年

【新規取組】新幹線利用助成

【継続取組】公共交通の利便性の向上

ファンづくりを通じた転入促進
KPI: 観光入込客400万人(H31)

【新規取組】観光による交流人口の増加(DMO)、農業による交流人口の増加、立正大学との連携による定住促進、奨学金返済に係る利子補助

【継続取組】転入促進・転出抑制に向けた情報発信

【出産・子育て支援】

出産支援
KPI: 出生数1,400人/年

【新規取組】妊婦から子育て卒業までの相談支援体制整備、婚活支援

【継続取組】不妊治療費の経済的負担軽減、周産期医療及び小児救急医療体制の充実

子育て支援
KPI: 子育てしやすい67%(H31)

【新規取組】こども医療費無料化の拡大、子育て応援団・人材育成

【継続取組】保育所保護者負担金の多子軽減、認定こども園の設置促進、地域子育て支援拠点の充実、ファミリーサポートセンター・病児等緊急サポートの充実、放課後児童クラブの充実、予防接種情報支援

教育環境の充実
KPI: 授業が分かりやすいと思う児童生徒の割合(H31)
小学校95%、中学校90%

【新規取組】英語教育の改革、ラグビーによる郷土づくり

【継続取組】「学習支援充実くまなびスクール」、魅力ある授業の充実